



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月17日

上場取引所 東

上場会社名 アスкул株式会社

コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長

(氏名) 玉井 継尋

TEL 03-4330-5130

四半期報告書提出予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年5月21日～平成27年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	201,898	10.7	3,926	56.8	4,002	56.6	2,295	112.2
26年5月期第3四半期	182,404	10.1	2,503	△48.6	2,555	△49.5	1,081	△75.3

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 2,391百万円 (285.5%) 26年5月期第3四半期 620百万円 (△85.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	41.74	41.65
26年5月期第3四半期	19.91	19.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	127,129	59,026	46.1
26年5月期	119,976	58,073	48.0

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 58,669百万円 26年5月期 57,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年5月期	—	15.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,000	9.3	6,500	52.0	6,460	45.2	3,400	57.0	61.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期3Q	55,047,800 株	26年5月期	54,929,700 株
27年5月期3Q	29,459 株	26年5月期	29,459 株
27年5月期3Q	54,984,809 株	26年5月期3Q	54,334,173 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	8
販管費及び一般管理費の明細（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年5月21日～平成27年2月20日)におけるわが国経済は、大手企業を中心に企業業績の改善等があり、雇用情勢に明るさが見られるとともに、消費税増税後低調であった個人消費にも下げ止まりの兆しが出てきており、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、売上高が2桁成長し、物流生産性が改善されたことで四半期純利益が前年同期比で倍増となる増益を達成いたしました。当社の基幹事業であるBtoB事業においては、売上高の成長が加速し、収益性も向上しております。また、BtoC事業の「LOHACO」においては、売上高が前年同期比79.3%増加と大幅な伸長となりました。

各事業の詳細につきましては、以下のとおりです。

BtoB事業は、事業基盤・事業収益のさらなる強化に向けて、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所や医療・介護施設などのお客様数の拡大、当該事業所で求められる高機能・新商材の拡充、従来に比べてお客様がより一層ご利用し易いインターネット購買サイトへのリニューアルの3つの施策に注力してまいりました。その結果、工場・建設現場・研究所等にご利用されるMRO商材(注1)、医療・介護施設・店舗等で頻繁にご利用される洗剤・掃除用品等の商材において売上高が2桁の伸長となったことに加えて、家具、文具等の商材も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前年同期比で132億47百万円増収の1,877億72百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

売上総利益率については、円安等の厳しい市場環境が続く中、経費削減等により、価格維持に努めてきた主力商品であるコピー用紙やクリアーホルダー等について、平成26年8月に発刊した「アスクルカタログ 2014 秋・冬号」より順次価格改定を実施させていただいたことで、着実に改善しております。価格改定以降も、価格競争力は維持しており、ご注文数は順調に推移しております。

BtoC事業の「LOHACO」は、消費税増税後の個人消費の落ち込み傾向の中においても、ご注文数・金額は順調に推移しました。中期経営戦略であるロイヤルカスタマー(リピーターのうち一定の基準を満たしたお客様)100万人達成に向け、取扱い商材拡充や配送品質等の改善に徹底的に取り組み、当第3四半期連結累計期間末で、約20万人まで拡大しております。

商材については、平成26年6月に第1類医薬品を、同年8月には大手4大ビールメーカーを中心にビール類等の取扱いを本格的に開始したほか、当社がBtoB事業で培ったサプライヤーとの関係を一層強化し、主力商品である日用品、飲料・食品等の取扱商品数の拡充を図ってまいりました。

また、平成26年1月に設置した「LOHACO EC マーケティングラボ」(注2)は、サプライヤー50社の参加を得て、第2期の活動を開始しました。第1期の活動で開発した生産者、流通、お客様を繋ぐダイレクトマーケティングおよびCRM(注3)推進手法等を活用し、高付加価値で社会最適なECビジネスの構築を推進してまいります。

以上の結果、BtoC事業の「LOHACO」の売上高は前年同期比で、62億46百万円増収の141億25百万円(前年同期比79.3%増)となりました。併せて、売上総利益率についても、着実に改善が図られております。

以上の結果、両事業を合計した売上高は2,018億98百万円(前年同期比10.7%増)となりました。売上総利益は、生活用品や売上総利益率の高いMRO商材等の増収により、439億87百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、増収による配送運賃等の変動費の増加等で、400億60百万円(前年同期比5.5%増)となりましたが、売上高販管費比率は、「LOHACO」の成長に対応し、在庫商品の最適配置や梱包・補充作業の平準化施策による物流生産性の改善、収益力改善のための経費削減活動や増収効果による固定費比率低下の好影響により、前年同期比で1.0ポイント改善しております。

これらの要因によって、当第3四半期連結累計期間の営業利益は39億26百万円(前年同期比56.8%増)、経常利益は40億2百万円(前年同期比56.6%増)、四半期純利益22億95百万円(前年同期比112.2%増)と増収増益となりました。

(注1) Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(注2) 「LOHACO」や市場に広がる膨大なデータ(ビッグデータ)を科学的・論理的手法で解析し、その成果の「LOHACO」での実証を通じて、急速に拡大進化するEC市場における最先端のマーケティング手法の開発、さらにはECの普及による効率的な社会システムの実現によって、生活者の日常をより豊かにすることを目的として設置しました。

(注3) Customer Relationship Managementの頭文字をとった略称で、お客様の属性や購買履歴を記録し、それぞれのお客様に応じたきめ細かい対応を行うことで、お客様の満足度を向上させる取組み。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,271億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ71億53百万円増加いたしました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が58億60百万円、平成26年7月にスターフェスティバル株式会社(注)の株式および社債を取得したこと等により投資有価証券が31億48百万円増加したことです。また、主な減少要因は、前述いたしました株式の取得および社債の購入等に係る支払に伴い現金及び預金が11億97百万円減少したことです。

負債は681億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ61億99百万円増加いたしました。なお、第1四半期連結会計期間において、全てのサプライヤー等への支払方法をファクタリングから電子記録債務に変更しております。主な増加要因は電子記録債務が113億32百万円、売上高の増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が68億32百万円、未払法人税等が10億47百万円増加したことです。また、主な減少要因はファクタリング未払金が145億73百万円減少したことです。

純資産は590億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億53百万円増加いたしました。主な要因は新株予約権の行使により資本金および資本剰余金に含まれる資本準備金がそれぞれ1億40百万円、保有する株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が94百万円、四半期純利益の計上22億95百万円に対し、配当金の支払16億48百万円により利益剰余金が6億46百万円増加したことです。

以上の結果、自己資本比率は46.1%(前連結会計年度末は48.0%)となりました。

(注) お弁当・ケータリングの総合宅配サービス「ごちクル」を運営しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金および損益に与える影響はありません。

(耐用年数の変更)

第2四半期連結会計期間において、物流センターの移転計画を決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、第2四半期連結会計期間において、商品データベースの再構築を決定したため、当初より利用期間が短くなった固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,316	34,119
受取手形及び売掛金	29,049	34,909
有価証券	—	500
商品及び製品	9,663	10,738
原材料及び貯蔵品	87	42
未成工事支出金	94	97
その他	5,991	4,794
貸倒引当金	△31	△198
流動資産合計	80,172	85,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,284	13,673
減価償却累計額	△1,704	△2,322
建物及び構築物(純額)	11,579	11,351
土地	7,232	7,242
建設仮勘定	61	676
その他	11,819	12,164
減価償却累計額	△4,453	△5,145
その他(純額)	7,366	7,018
有形固定資産合計	26,240	26,289
無形固定資産		
ソフトウェア	4,401	3,768
ソフトウェア仮勘定	159	178
のれん	2,927	2,633
その他	13	9
無形固定資産合計	7,501	6,590
投資その他の資産		
投資有価証券	433	3,582
繰延税金資産	2,092	2,060
その他	3,578	3,743
貸倒引当金	△43	△139
投資その他の資産合計	6,061	9,245
固定資産合計	39,803	42,125
資産合計	119,976	127,129

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,469	38,301
電子記録債務	378	11,711
短期借入金	550	1,550
1年内返済予定の長期借入金	1,112	874
未払金	3,465	3,670
ファクタリング未払金	14,573	—
未払法人税等	282	1,330
未払消費税等	157	982
引当金	507	612
その他	927	1,033
流動負債合計	53,424	60,067
固定負債		
長期借入金	758	317
退職給付に係る負債	1,822	1,998
リース債務	4,475	4,237
引当金	160	119
資産除去債務	981	1,080
その他	280	280
固定負債合計	8,477	8,034
負債合計	61,902	68,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,801	20,941
資本剰余金	23,313	23,453
利益剰余金	13,438	14,084
自己株式	△49	△49
株主資本合計	57,502	58,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	243
為替換算調整勘定	26	36
退職給付に係る調整累計額	△51	△40
その他の包括利益累計額合計	123	239
新株予約権	342	272
少数株主持分	104	85
純資産合計	58,073	59,026
負債純資産合計	119,976	127,129

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日）
売上高	182,404	201,898
売上原価	141,941	157,910
売上総利益	40,463	43,987
販売費及び一般管理費	37,959	40,060
営業利益	2,503	3,926
営業外収益		
受取利息	48	44
為替差益	32	22
助成金収入	21	38
その他	34	79
営業外収益合計	137	185
営業外費用		
支払利息	66	66
支払手数料	4	3
その他	15	40
営業外費用合計	85	110
経常利益	2,555	4,002
特別利益		
固定資産売却益	—	3
新株予約権戻入益	—	6
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	30	96
関係会社整理損	187	—
その他	0	14
特別損失合計	217	111
税金等調整前四半期純利益	2,337	3,900
法人税、住民税及び事業税	62	1,648
法人税等調整額	1,181	△22
法人税等合計	1,244	1,625
少数株主損益調整前四半期純利益	1,093	2,274
少数株主利益又は少数株主損失（△）	11	△20
四半期純利益	1,081	2,295

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,093	2,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△700	94
為替換算調整勘定	227	11
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	△472	116
四半期包括利益	620	2,391
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	607	2,410
少数株主に係る四半期包括利益	13	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)			(参考) 前期 平成26年5月期 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	10,556	5.8	10,761	5.3	101.9	13,895	5.5
配送運賃※1	7,547	4.1	8,709	4.3	115.4	10,481	4.1
販売促進引当金繰入額	360	0.2	393	0.2	109.1	419	0.2
業務外注費	2,502	1.4	2,269	1.1	90.7	3,333	1.3
業務委託費※1	4,090	2.2	4,581	2.3	112.0	5,805	2.3
地代家賃	3,759	2.1	3,814	1.9	101.5	5,034	2.0
貸倒引当金繰入額	△21	△0.0	225	0.1	—	△30	△0.0
減価償却費※2	1,228	0.7	1,395	0.7	113.6	1,728	0.7
ソフトウェア償却費	1,643	0.9	1,581	0.8	96.3	2,211	0.9
その他諸経費	6,292	3.4	6,328	3.1	100.6	8,546	3.3
合計	37,959	20.8	40,060	19.8	105.5	51,425	20.3

※1 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加による影響であります。

※2 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働による影響であります。